

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
								歳入総額	2,020,564	2,085,413	実質収支比率	8.5	6.9				
市町村名	東秩父村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額	1,864,830	1,980,155	経常収支比率	80.4	88.6				
								歳入歳出差引	155,734	105,258	(※1)	(84.7)	(93.7)				
人口	27年国調(人)	2,915	産業構造(※5)			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	32,306	13,029	標準財政規模	1,445,706	1,328,217				
	22年国調(人)	3,348						近畿	×	実質収支	123,428	92,229	財政力指数	0.20	0.20		
	増減率(%)	-12.9								中部	×	単年度収支	31,199	-59,919	公債費負担比率	5.6	5.5
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	3,048	第1次	22年国調	85	17年国調	131	低開発	×	積立金	100,395	121,397	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	3,037		27.01.01(人)	3,135	5.8	7.2				指数表選定	○	積立金取崩し額	50,000	23,000	実質赤字比率	-
	うち日本人(人)	3,124	第2次	549	720	標準税収入額等	319,461	301,497	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	0.5	1.4			
	増減率(%)	-2.8		830	969		経常経費充当一般財源等	1,174,943	1,175,991	将来負担比率	-	-					
	面積(km <sup>2</sup> )	37.06	第3次	56.7	53.2	歳入一般財源等	1,791,582	1,742,795	資金不足比率(※4)	-	-						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	79		ラスパイレス指数	92.8	地方債現在高	1,409,034	1,423,379	うち公的資金	1,348,747	1,353,155						
世帯数(世帯)	1,028	職員数の状況		一般職員	50	137,000	2,740	債務負担行為額(支出予定額)	10,000	20,000	収益事業収入	-	-				
特別職等	市区町村長	1	4,165	一 般 職 員 等 (※6)	うち消防職員	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,457,500	1,407,105				
	副市区町村長	1	3,850		うち技能労務職員	-	-	積立金現在高	30	30	減債基金	30	30				
	教育長	1	3,598		教育公務員	-	-	その他特定目的基金	416,526	377,441							
	議会議長	1	2,390		臨時職員	-	-										
	議会副議長	1	1,830		合計	50	137,000	2,740									
	議会議員	6	1,710		ラスパイレス指数			92.8									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	比企広域市町村圏組合	(17)	東秩父村和紙の里								
		(3)	介護保険特別会計	(6)	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計	(8)	"	(9)	"								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	"	(11)	"								
						(12)	小川地区衛生組合	(13)	埼玉県市町村総合事務組合								
						(14)	"	(15)	彩の国さいたま人づくり広域連合								
						(16)	埼玉県後期高齢者医療広域連合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	247,929	12.3	247,929	17.9	普通税	247,929	100.0
地方譲与税	22,257	1.1	22,257	1.6	法定普通税	247,929	100.0
利子割交付金	371	0.0	371	0.0	市町村民税	103,678	41.8
配当割交付金	1,491	0.1	1,491	0.1	個人均等割	5,228	2.1
株式等譲渡所得割交付金	1,501	0.1	1,501	0.1	所得割	92,095	37.1
地方消費税交付金	50,290	2.5	50,290	3.6	法人均等割	3,337	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,018	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	129,718	52.3
自動車取得税交付金	6,682	0.3	6,682	0.5	うち純固定資産税	129,240	52.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,759	3.5
地方特例交付金	532	0.0	532	0.0	市町村たばこ税	4,195	1.7
地方交付税	1,169,193	57.9	1,051,941	75.8	鉱産税	1,579	0.6
普通交付税	1,051,941	52.1	1,051,941	75.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	117,252	5.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,500,246	74.2	1,382,994	99.7	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	631	0.0	631	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	2,359	0.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	20,296	1.0	580	0.0	都市計画税	-	-
手数料	1,842	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	117,386	5.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	94,482	4.7	-	-	合計	247,929	100.0
財産収入	9,407	0.5	3,078	0.2			
寄附金	202	0.0	-	-			
繰入金	52,048	2.6	-	-			
繰越金	105,258	5.2	-	-			
諸収入	42,107	2.1	443	0.0			
地方債	74,300	3.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	74,300	3.7	-	-			
歳入合計	2,020,564	100.0	1,387,726	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.8	99.9
現・計	99.9	99.6
市町村民税	99.9	99.7
純固定資産税	99.7	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	220,344	実質収支	41,766
簡易水道	36,664	再差引収支	37,941
下水道	16,962	加入世帯数(世帯)	565
上水道	-	被保険者数(人)	1,026
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	19,688	1人当り	103
その他	147,030	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	47,298	2.5	-	47,298
総務費	513,508	27.5	34,738	464,860
民生費	408,387	21.9	9,424	298,148
衛生費	254,355	13.6	30,116	230,075
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	45,326	2.4	-	40,279
商工費	87,831	4.7	-	86,605
土木費	132,737	7.1	-	95,137
消防費	125,791	6.7	-	125,791
教育費	148,949	8.0	12,070	147,007
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	100,648	5.4	-	100,648
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,864,830	100.0	195,038	1,635,848

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	624,285	33.5	521,980	517,561	35.4
人件費	401,511	21.5	375,790	371,587	25.4
うち職員給	232,612	12.5	209,504	-	-
扶助費	122,126	6.5	45,542	45,326	3.1
公債費	100,648	5.4	100,648	100,648	6.9
元利償還金	100,648	5.4	100,648	100,648	6.9
うち元金	88,645	4.8	88,645	88,645	6.1
うち利子	12,003	0.6	12,003	12,003	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,045,507	56.1	970,612	657,382	45.0
物件費	366,984	19.7	323,739	221,009	15.1
維持補修費	14,817	0.8	13,821	9,786	0.7
補助費等	303,881	16.3	289,152	259,261	17.7
うち一部事務組合負担金	194,819	10.4	194,819	193,565	13.2
繰出金	220,344	11.8	204,874	167,326	11.4
積立金	139,481	7.5	139,026	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	195,038	10.5	143,256	-	-
うち人件費	5,530	0.3	5,450	-	-
普通建設事業費	195,038	10.5	143,256	-	-
うち補助	34,157	1.8	472	-	-
うち単独	160,881	8.6	142,784	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,864,830	100.0	1,635,848	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県東秩父村

人口	3,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,037	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	2,020,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,864,830	千円	市町村類型	H23 1-2 H24 1-2 H25 1-2	
実質収支	123,428	千円	(年度毎)	H26 1-2 H27 1-1	
標準財政規模	1,445,706	千円			
地方債現在高	1,409,034	千円			

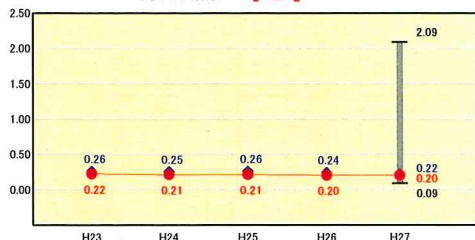


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 **[0.20]**

類似団体内順位 20/60 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78



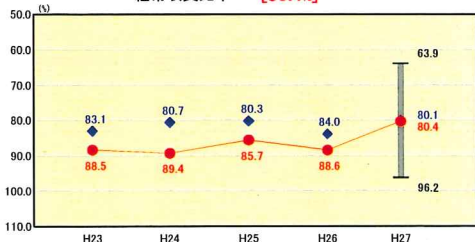
#### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化(平成27年度末35.8%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第5次東秩父村総合振興計画、東秩父村まち・ひと・しごと創生総合戦略、東秩父村過疎地域地域自立促進計画に沿った施策の重点化に努め、活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[80.4%]**

類似団体内順位 30/60 全国平均 90.0 埼玉県平均 90.9



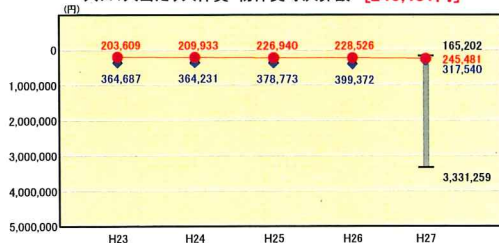
#### 経常収支比率の分析欄

人件費、公債費、物件費の増加により80.4%と類似団体平均をやや上回っている。人件費については、平成14年度からの職員数削減策と業務の多様化との乖離が発生しているため、今後は増加傾向となることが懸念される。また、公債費が平成24年度から過疎対策事業債の発行が可能となったことにより増加しているが、残高の縮減等に努めるとともに、物件費については、今後も事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[245,481円]**

類似団体内順位 7/60 全国平均 121,920 埼玉県平均 98,814



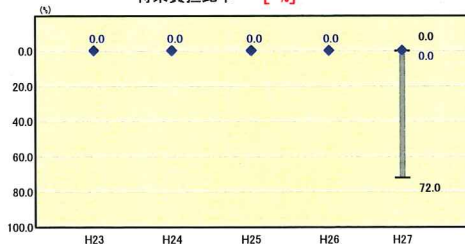
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担率 **[-%]**

類似団体内順位 1/60 全国平均 38.9 埼玉県平均 24.3



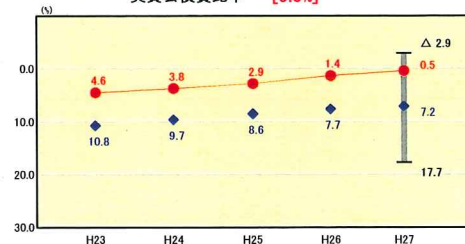
#### 将来負担率の分析欄

第三セクター等がないため財源負担がないことや、地方債の抑制に努めていること、また財政調整基金の積み立てによる充当可財源の増額等により、将来負担率はマイナスとなっている。今後後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を維持するよう努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[0.5%]**

類似団体内順位 5/60 全国平均 7.4 埼玉県平均 4.9



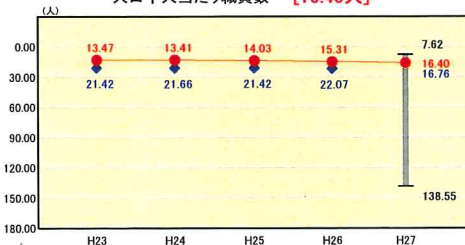
#### 実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により、類似団体平均を大きく下回る0.5%となっている。この水準は平成19年度から年々減少しており、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[16.40人]**

類似団体内順位 20/60 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.70



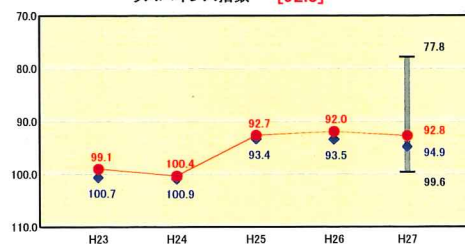
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成14年度からの職員数削減策により類似団体平均を下回っている。しかし、これまでの削減策と業務の多様化との乖離が発生しているため、今後は増加傾向となることが懸念されるが、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 **[92.8]**

類似団体内順位 18/60 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



#### ラスパイルズ指数の分析欄

実施済みの給与削減策により類似団体平均を下回っているため、引き続き水準を抑える。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

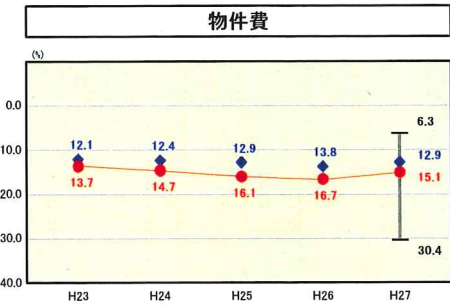
埼玉県東秩父村

## 経常収支比率の分析

人口	3,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,037	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	2,020,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,864,830	千円	市町村類型	H23   1-2 H24   1-2 H25   1-2	
実質収支	123,428	千円	(年度毎)	H26   1-2 H27   1-1	
標準財政規模	1,445,706	千円			
地方債現在高	1,409,034	千円			

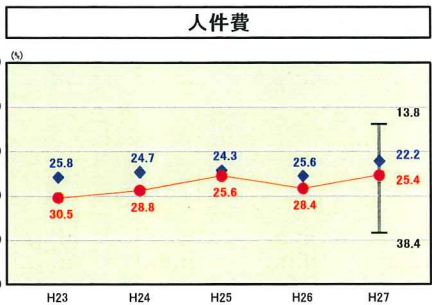


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



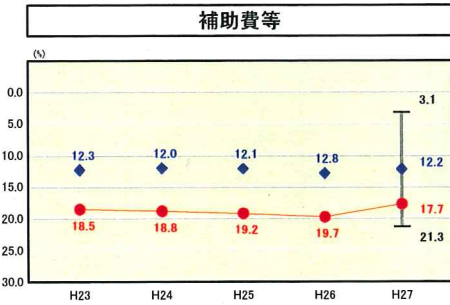
### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員人件費等から臨時職員賃金や委託料へのシフトが起きているためである。今後は、委託料の詳細を精査するとともに、委託料以外の物件費の削減に努める。



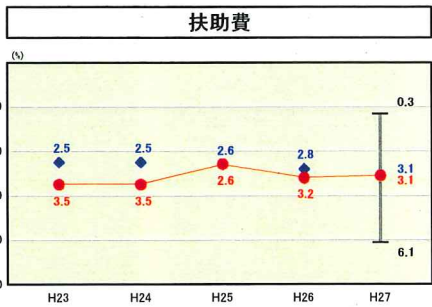
### 人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成27年度において25.4%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは保育所・保健センターなどの施設運営を直営で行っていることと、退職者に伴う退職手当負担金の支出が主な要因である。退職手当負担金については、一時的なものであるため、退職の波が止まることにより、抑制につながるものである。



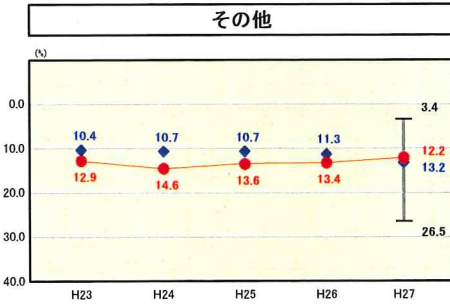
### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合(比企広域市町村圏組合及び小川地区衛生組合等)の負担金が多額になっているためである。また、これ以外の補助金については、補助金を交付するのが適当か精査し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うよう努める。



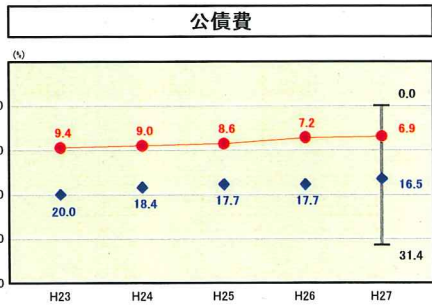
### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均と同水準となっている。単独事業は少なく、国・県にて行われる事業が主である。



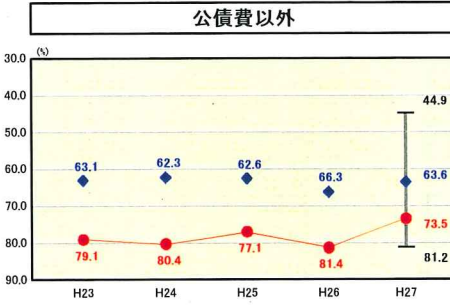
### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が平成27年度は類似団体平均を下回ったのは、繰出金の減少が主な要因である。しかし、簡易水道事業の施設整備は依然として必要となっており、今後増加していくことが懸念される。



### 公債費の分析欄

過去からの起債抑制策により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



### 公債費以外の分析欄

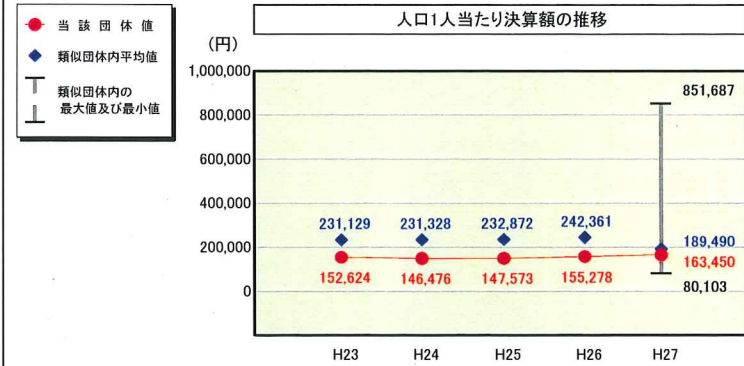
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。経常的歳出の総合計は平成22年度から上昇傾向であったが平成27年度で7.9ポイント下降となった。再び上昇とならないよう、歳出削減に努め財政の弾力化を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県東秩父村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

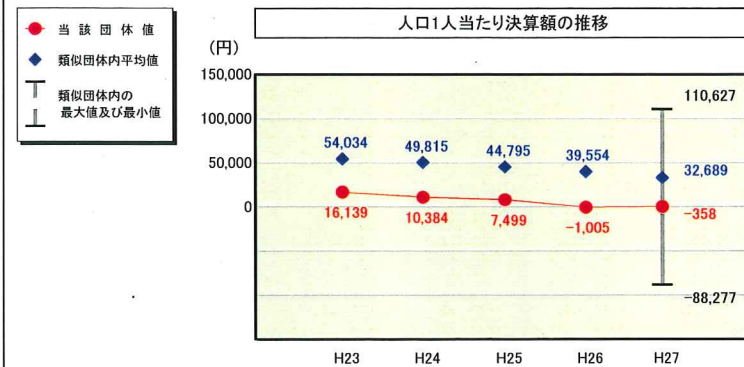
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	401,511	131,729	149,112	▲ 11.7
賃金 (物件費)	44,629	14,642	16,878	▲ 13.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	87,141	28,590	25,471	12.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,933	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	7,468	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,530	1,814	4,077	▲ 55.5
▲退職金	▲ 40,615	▲ 13,325	▲ 15,449	▲ 13.7
合計	498,196	163,450	189,490	▲ 13.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.40	16.76	▲ 0.36
ラスパイレース指数	92.8	94.9	▲ 2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

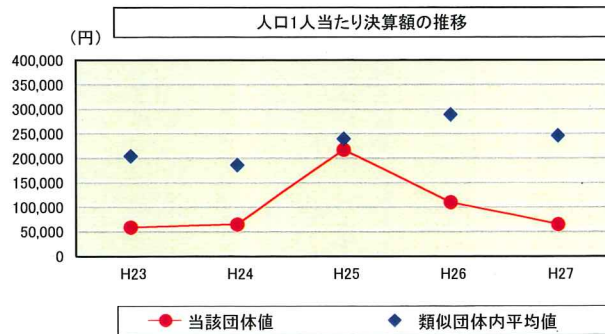


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	100,648	33,021	106,256	▲ 68.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,415	3,417	30,126	▲ 88.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,101	2,658	4,934	▲ 46.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,289	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,102	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 120,256	▲ 39,454	▲ 103,856	▲ 62.0
合計	▲ 1,092	▲ 358	32,689	▲ 101.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)	
H23	193,155	57,814	▲ 60.9	203,567	▲ 7.8	▲ 53.1	
うち単独分	193,155	57,814	▲ 31.5	121,137	15.0	▲ 46.5	
H24	210,051	64,040	10.8	185,018	▲ 9.1	19.9	
うち単独分	171,285	52,221	▲ 9.7	95,064	▲ 21.5	11.8	
H25	691,887	215,675	236.8	238,802	29.1	207.7	
うち単独分	410,523	127,969	145.1	128,562	35.2	109.9	
H26	341,425	108,907	▲ 49.5	288,550	20.8	▲ 70.3	
うち単独分	241,483	77,028	▲ 39.8	141,525	10.1	▲ 49.9	
H27	195,038	63,989	▲ 41.2	245,039	▲ 15.1	▲ 26.1	
うち単独分	160,881	52,782	▲ 31.5	108,922	▲ 23.0	▲ 8.5	
過去5年間平均	326,311	102,085	19.2	232,195	3.6	15.6	
うち単独分	235,465	73,563	6.5	119,042	3.2	3.3	

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

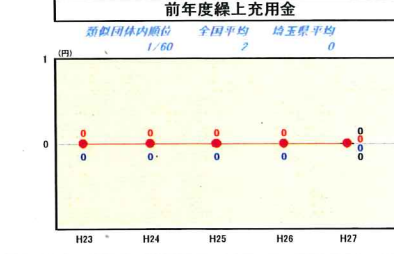
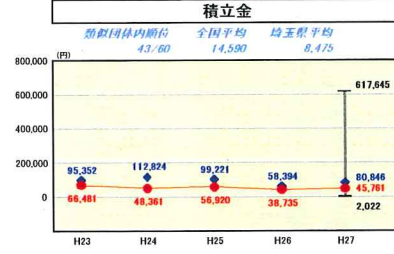
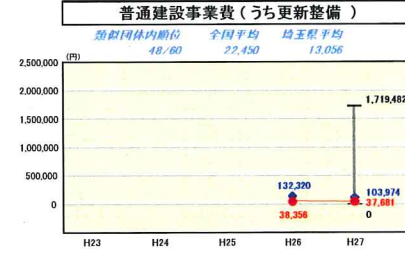
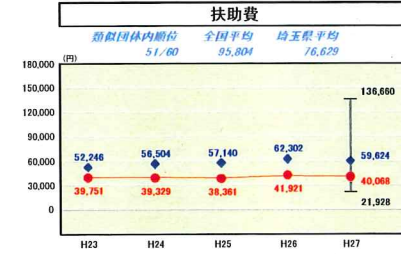
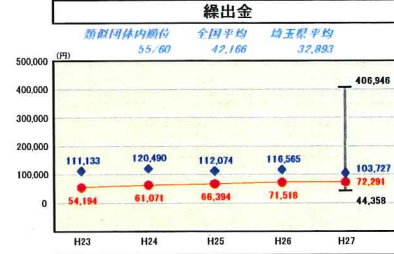
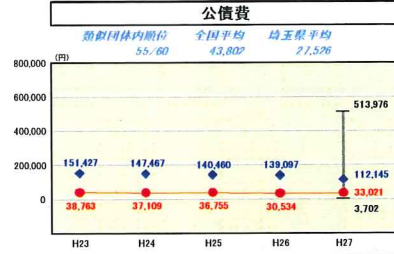
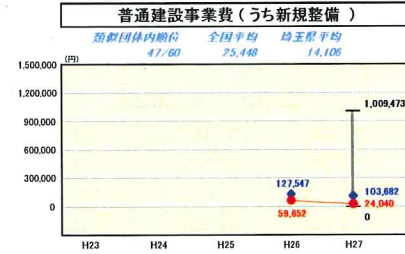
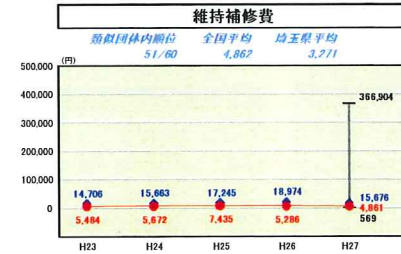
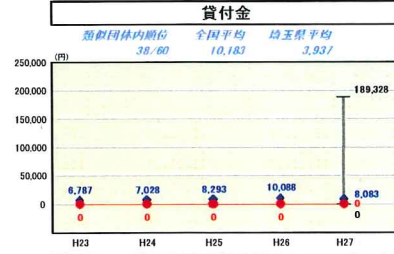
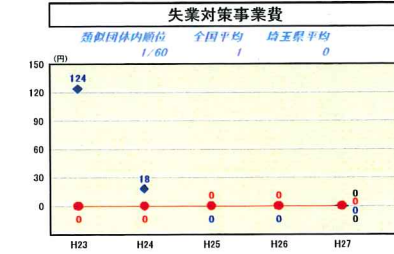
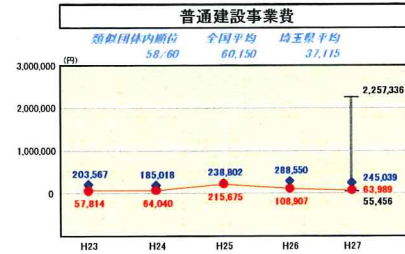
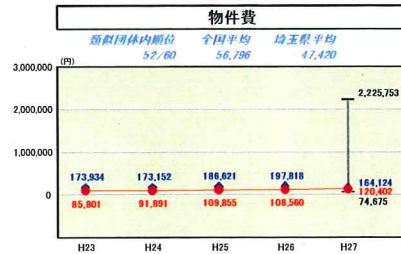
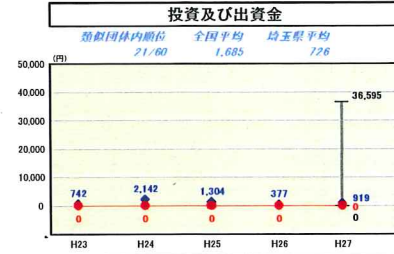
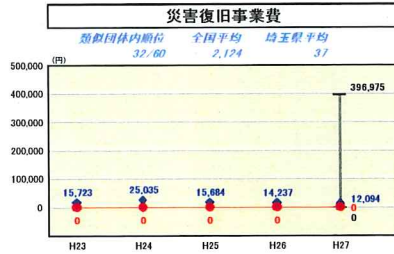
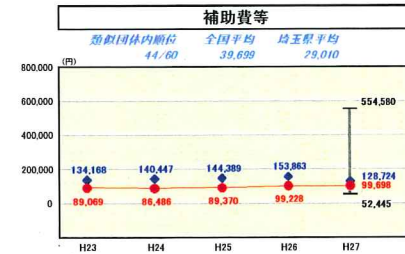
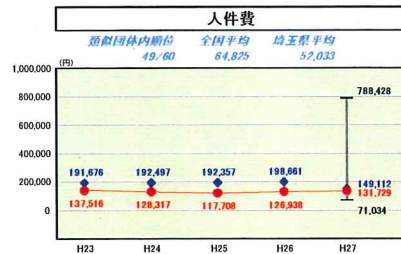
平成27年度

埼玉県東秩父村

人口	3,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,037	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	2,020,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,854,830	千円	市町村類型	H23   -2   H24   -2   H25   -2	
実質収支	123,428	千円	(年度毎)	H26   -2   H27   -1	
標準財政規模	1,445,706	千円			
地方債現在高	1,409,034	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

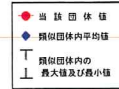
歳出決算総額は、住民一人当たり611,821円となっており、全ての項目について、類似団体平均を下回っている。  
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり131,729円となっており、平成25年度から14,021円推移してきており、上昇傾向にある。  
 また、物件費は、住民一人当たり120,402円となっており、平成23年度から34,601円推移してきており、こちらも上昇傾向にある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

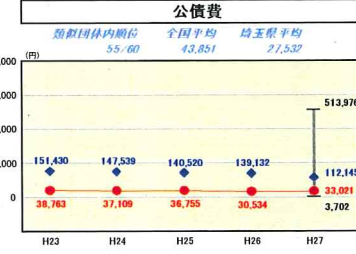
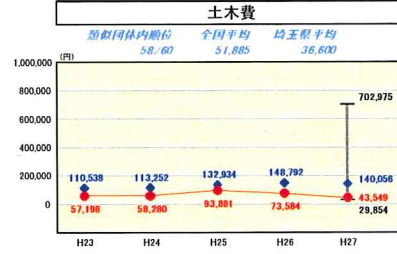
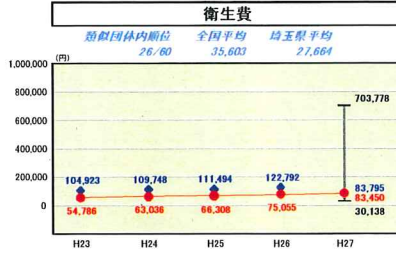
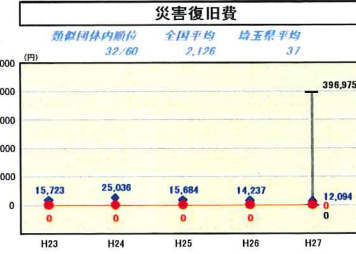
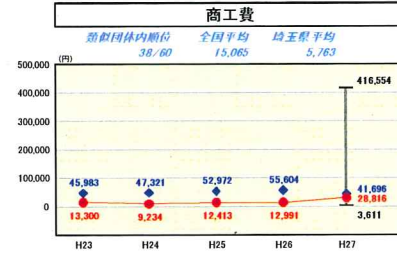
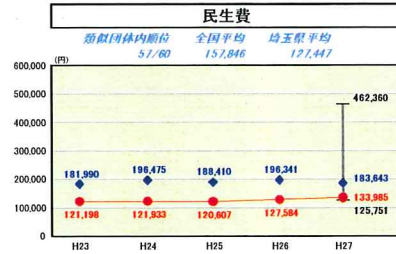
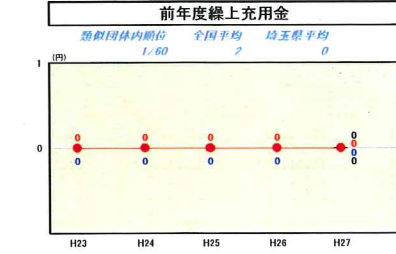
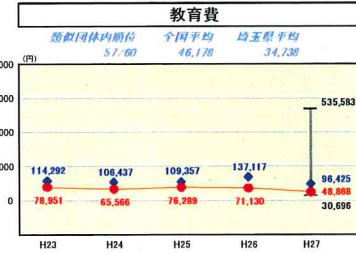
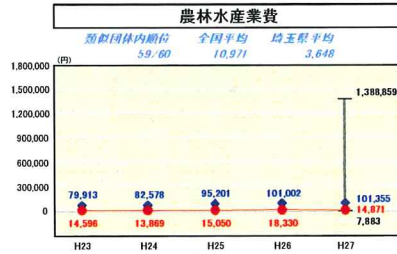
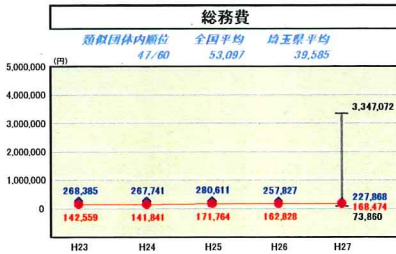
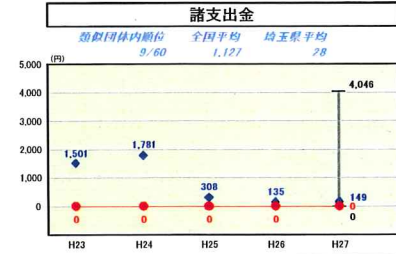
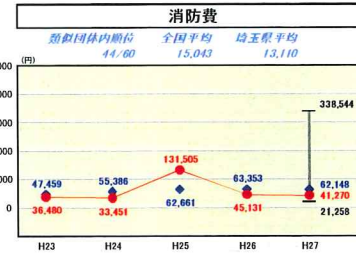
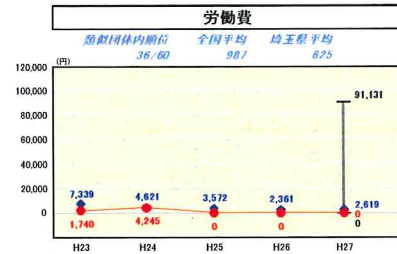
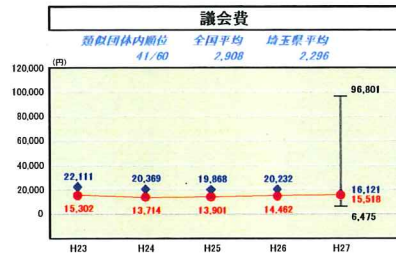
平成27年度

埼玉県東秩父村

人口	3,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,037	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	2,020,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,854,830	千円	市町村類型	H23   -2   H24   -2   H25   -2	
実質収支	123,428	千円	(年度毎)	H26   -2   H27   -1	
標準財政規模	1,445,706	千円			
地方債現在高	1,409,034	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

全ての項目について、類似団体平均を下回っている。  
 主な構成項目である総務費は、住民一人当たり168,474円となっている。決算額全体で見ると、総務費のうち人件費に要する経費が平成25年度から増加していることが要因となっている。これは、退職者に伴う退職手当負担金の支出が主なものである。  
 退職手当負担金については、一時的なものであるため、退職の波が止まることにより、抑制につながるものである。  
 また、民生費は、住民一人当たり133,985円となっている。決算額全体で見ると、民生費のうち社会福祉行政に要する経費である社会福祉費が平成26年度と比較して増加していることが要因となっている。これは、国の制度である障害者自立支援に係る経費が増大した影響である。

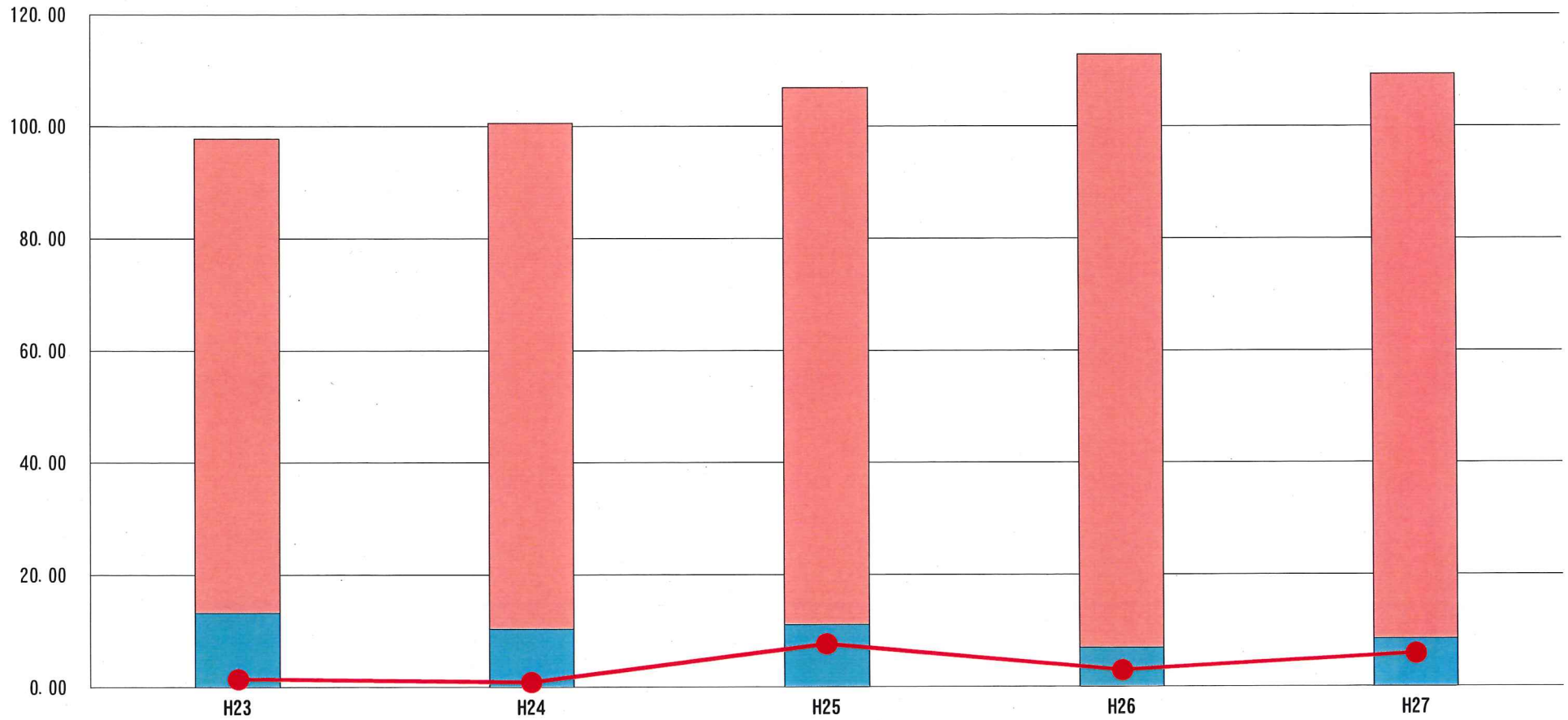


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

埼玉県東秩父村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		84.61	90.20	95.80	105.94	100.82
 実質収支額		13.22	10.39	11.14	6.94	8.54
 実質単年度収支		1.35	0.79	7.56	2.90	5.83

## 分析欄

財政調整基金残高は、決算剰余金を中心に積立るとともに、適切な歳出の精査により、最低水準の取崩しに努めているため、前年度とほぼ同額を維持している。また、実質収支額は継続的に黒字を確保している。

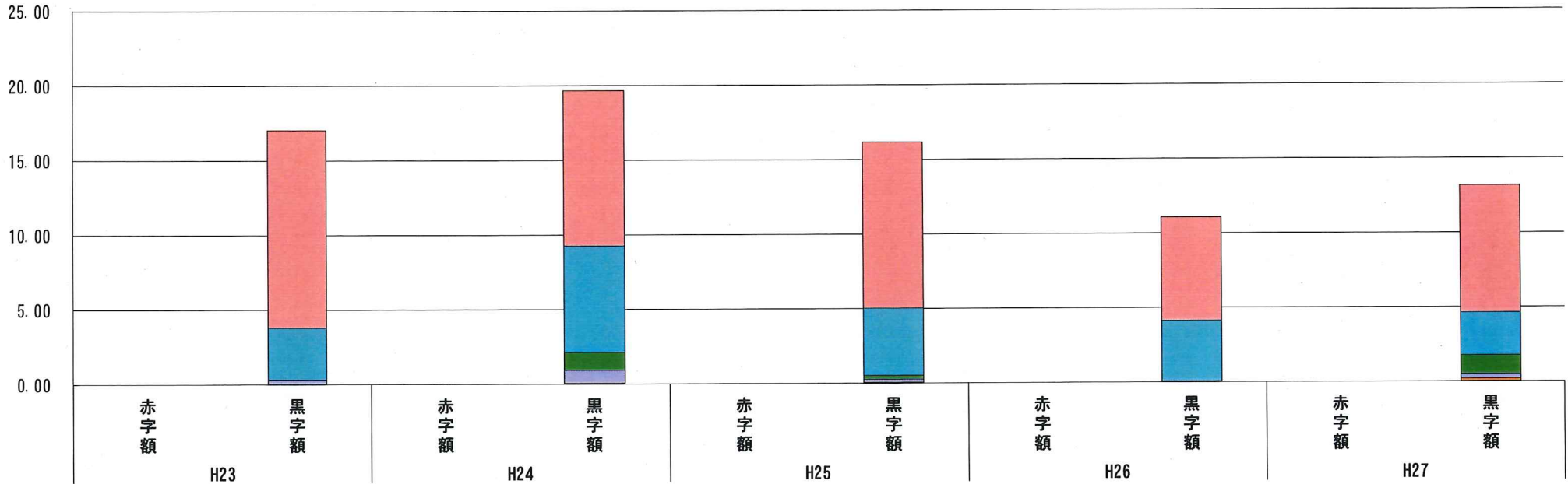
実質単年度収支についても、経費削減に努めていることなどにより、引き続き黒字を確保している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成27年度

埼玉県東秩父村



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		13.22	10.39	11.13	6.94	8.53
国民健康保険特別会計		3.46	7.15	4.50	4.05	2.88
介護保険特別会計		0.01	1.18	0.27	0.00	1.25
簡易水道事業特別会計		0.25	0.86	0.18	0.00	0.32
合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		0.07	0.07	0.05	0.06	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

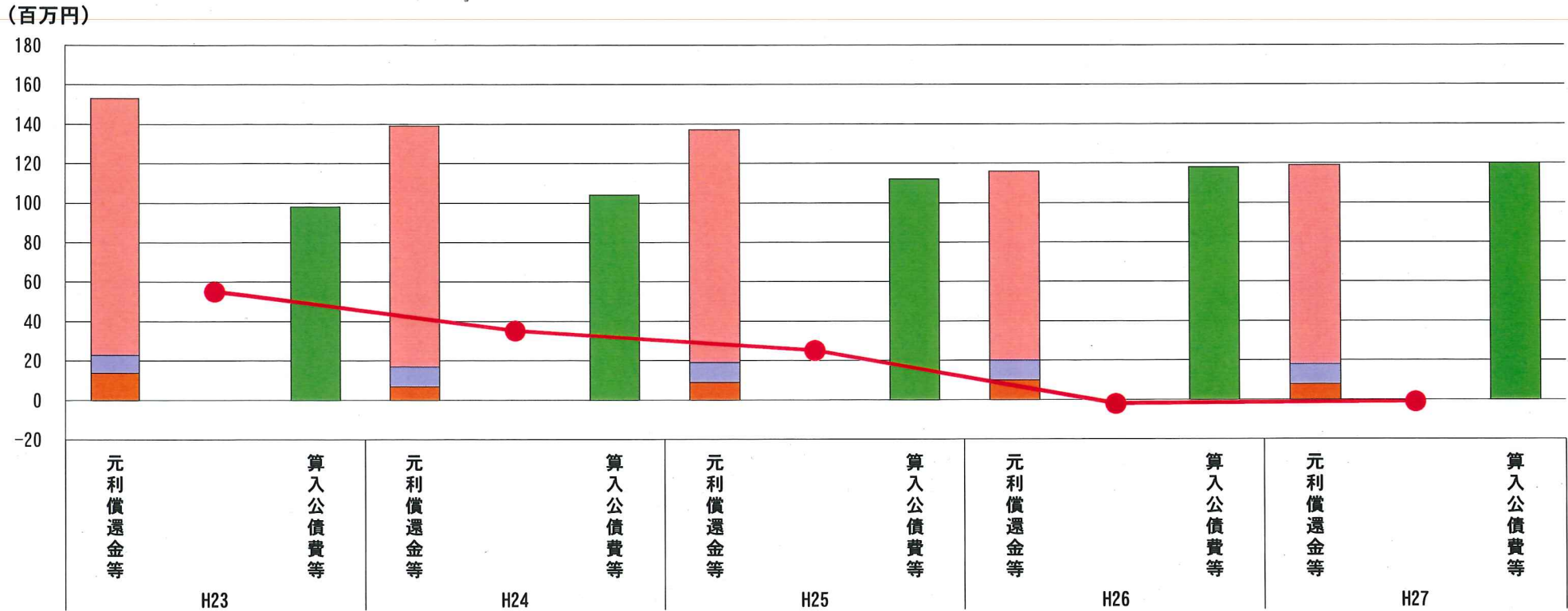
連結実質赤字額については、平成19年度以降、全会計黒字となっており、主に一般会計の黒字が大きな要因である。基本的には、連結実質黒字額は同水準を維持していくと考えられるが、平成26年度から、一般会計において歳出総額が増加傾向にあることから減少している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県東秩父村



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		130	122	118	96	101
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9	10	10	10	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	7	9	10	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		98	104	112	118	120
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		55	35	25	▲ 2	▲ 1

**分析欄**

元利償還金については、過去からの起債抑制策により、平成24年度から減少傾向にあったが、過疎対策事業債の償還が開始されたことに伴い、平成27年度は上昇した。今後も、過疎対策事業債の据置期間が年々終了していくことにより、元利償還金が増加し、実質公債費比率の上昇が懸念される。

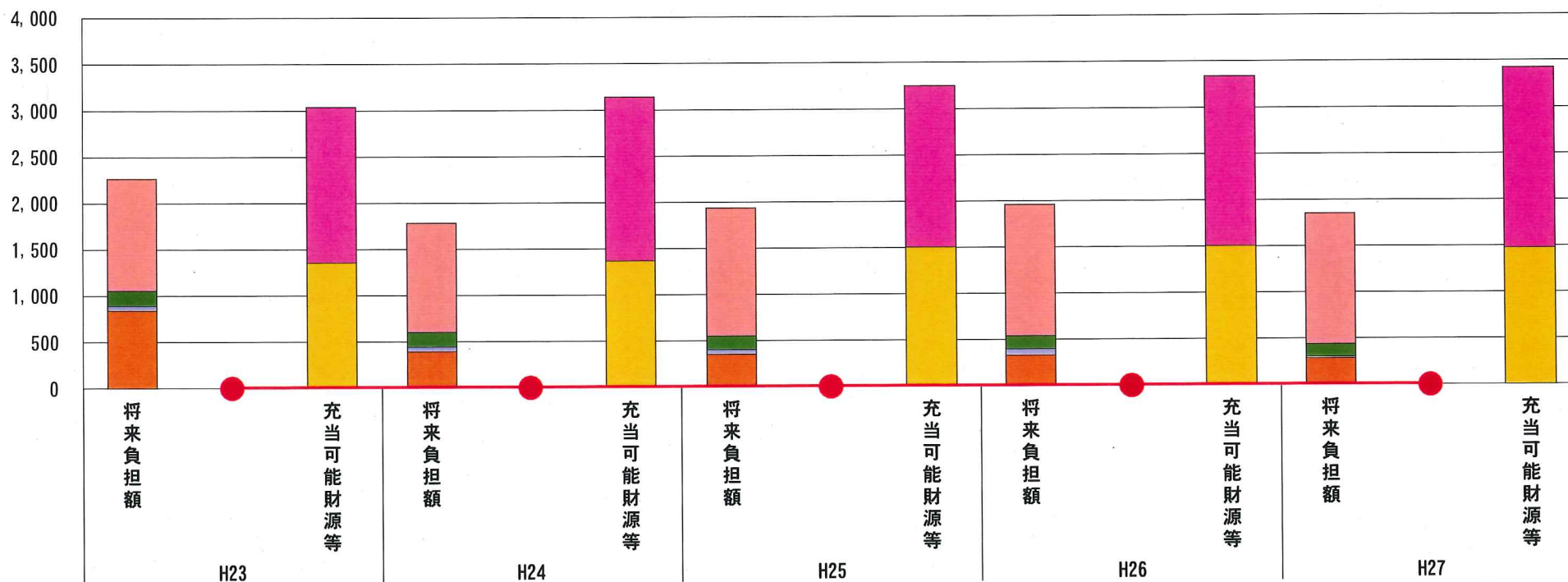
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県東秩父村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,209	1,179	1,382	1,423	1,409
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		163	157	149	142	137
	組合等負担等見込額		52	52	49	66	18
	退職手当負担見込額		841	393	354	331	286
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,682	1,769	1,739	1,835	1,943
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,356	1,372	1,506	1,505	1,477
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 772	▲ 1,360	▲ 1,311	▲ 1,378	▲ 1,571

## 分析欄

将来負担比率については、マイナス%を維持している。これは、充当可能財源が将来負担額を大きく上回って増加していることが要因である。後世のためにもこの健全な状態を維持していくよう、引き続き地方債の抑制及び基金の積立てに努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

埼玉県東秩父村

人口	3,048	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,037	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	2,020,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,864,830	千円	市町村類型	H23   -2 H24   -2 H25   -2	
実質収支	123,428	千円	(年度毎)	H26   -2 H27   -1	
標準財政規模	1,445,706	千円			
地方債現在高	1,409,034	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 <b>[-]</b></p> <p>類似団体内順位 <b>-/-</b></p> <p>全国平均 <b>55.6</b></p> <p>埼玉県平均 <b>56.0</b></p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 <b>[-]</b></p> <p>全国平均 <b>22.9</b></p> <p>埼玉県平均 <b>0.0</b></p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して低くなっている。これは、毎年の地方債の発行を抑制してきたこと、基金への積立てをしてきたためである。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.6	3.8	2.9	1.4	0.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	7.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

埼玉県東秩父村

人口	3,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,037	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.5	%	
歳入総額	2,020,564	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	1,654,830	千円	市町村類型	H23 I-2	H24 I-2	H25 I-2
実質収支	123,428	千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-1	
標準財政規模	1,445,708	千円				
地方債現在高	1,409,034	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日直前に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

埼玉県東秩父村

人	口	3,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		3,037	人(H28.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積		37.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額		2,020,564	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額		1,654,830	千円	市町村類型	H23 1-2 H24 1-2 H25 1-2	
実質収支		123,428	千円	(年度毎)	H26 1-2 H27 1-1	
標準財政規模		1,445,706	千円			
地方債現在高		1,409,034	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点での固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と称す。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄